平成 29 年６月 28 日

各　位

所 在 地　東 京 都 渋 谷 区 円 山 町 ３番 ６号
会 社 名　株 式 会 社　ギ ガ プ ラ イ ズ
代表者名　代 表 取 締 役 社 長　梁 瀬 泰 孝
（コード番号 3830 名証セントレックス）
問合せ先　常務取締役管理本部長　木 村 賢 治
電話番号　０３－５４５９－８４００　（ 代 表 ）

（訂正・数値データ訂正）

「平成 29 年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 29 年５月 12 日に発表した「平成 29 年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)」について一部訂正がありましたので、下記の通りお知らせします。

なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

１．訂正の理由

「平成 29 年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)」の発表後に連結キャッシュ・フロー計算書の当連結会計年度の数値及びセグメント情報の数値に誤りがあることが判明したため、訂正するものであります。なお連結経営成績及び連結財政状態への影響はございません。

２．訂正の内容

＜サマリー情報＞

１．平成29年３月期の連結業績（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（３）連結キャッシュフローの状況

【訂正前】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年３月期	311	△287	317	1,347
28年３月期	217	△157	△230	1,006

【訂正後】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年３月期	315	△286	312	1,347
28年３月期	217	△157	△230	1,006

〈添付資料　3ページ〉

１．経営成績・財政状態の概況

（２）財政状態の概況

②キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

a.営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は311百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益470万円、法人税等の支払162百万円、減価償却費及びのれん償却額47百万円、貸倒引当金の減少64百万円、売上債権の増加74百万円によるものであります。

b.投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は287百万円となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出249百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円によるものであります。

c.財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は317百万円となりました。これは主に、借入金の増加による収入500百万円、借入金の返済による支出140百万円、配当金の支払額25百万円によるものであります。

【訂正後】

a.営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は315百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益470万円、法人税等の支払156百万円、減価償却費及びのれん償却額47百万円、貸倒引当金の減少64百万円、売上債権の増加74百万円によるものであります。

b.投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は286百万円となりました。これは主に、貸付による支出270百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入20百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円によるものであります。

c.財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は312百万円となりました。これは主に、借入金の増加による収入500百万円、借入金の返済による支出140百万円、配当金の支払額25百万円、リース債務の返済による支出4百万円によるものであります。

＜添付資料　３ページ＞

（参考）キャシュフロー関連指標の推移

【訂正前】

	平成25年３月期	平成26年３月期	平成27年３月期	平成28年３月期	平成29年３月期
自己資本比率	49.1	58.4	52.2	62.6	50.0
時価ベースの自己資本比率	71.6	97.6	151.5	160.4	110.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1,584.5	118.9	79.5	126.0	242.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.3	90.4	155.7	100.7	226.1

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

【訂正後】

	平成25年３月期	平成26年３月期	平成27年３月期	平成28年３月期	平成29年３月期
自己資本比率	49.1	58.4	52.2	62.6	50.0
時価ベースの自己資本比率	71.6	97.6	151.5	160.4	110.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1,584.5	118.9	79.5	126.0	239.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.3	90.4	155.7	100.7	229.1

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

＜添付資料　14ページ＞

４．連結財務諸表

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	327,951	470,357
減価償却費	36,736	44,685
のれん償却額	5,930	3,133
貸倒引当金の増減額（△は減少）	19,599	△64,143
受取利息及び受取配当金	△340	△1,591
支払利息	2,155	1,376
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,842	△4,905
持分法による投資損益（△は益）	117,988	36,597
売上債権の増減額（△は増加）	△110,879	△74,410
たな卸資産の増減額（△は増加）	△15,354	△22,670
仕入債務の増減額（△は減少）	46,365	35,595
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,220	3,046
その他	△21,934	47,618
小計	408,595	474,688
利息及び配当金の受取額	292	61
利息の支払額	△2,197	△1,418
法人税等の支払額	△189,575	△162,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,115	311,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,298	△18,915
無形固定資産の取得による支出	△10,300	△24,239
投資有価証券の取得による支出	△122,172	△6,161
投資有価証券の売却による収入	6,486	11,606
貸付けによる支出	△19,000	－
貸付金の回収による収入	5,834	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△249,372
差入保証金の差入による支出	△7,413	△30
その他	－	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,863	△287,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△25,004	350,000
長期借入れによる収入	－	150,000
長期借入金の返済による支出	△157,104	△140,486
自己株式の取得による支出	△33,952	△17,553
配当金の支払額	△12,850	△25,164
リース債務の返済による支出	△1,428	273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,339	317,069
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△171,087	341,156
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,521	1,006,434
現金及び現金同等物の期末残高	1,006,434	1,347,591

【訂正後】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	327,951	470,357
減価償却費	36,736	44,685
のれん償却額	5,930	3,133
貸倒引当金の増減額（△は減少）	19,599	△64,143
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,220	3,046
受取利息及び受取配当金	△340	△1,591
支払利息	2,155	1,376
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,842	△4,905
持分法による投資損益（△は益）	117,988	36,597
売上債権の増減額（△は増加）	△110,879	△74,410
たな卸資産の増減額（△は増加）	△15,354	△22,670
仕入債務の増減額（△は減少）	46,365	35,595
破産更生債権の増減額（△は増加）	－	45,319
その他	△21,934	641
小計	408,595	473,030
利息及び配当金の受取額	292	61
利息の支払額	△2,197	△1,418
法人税等の支払額	△189,575	△156,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,115	315,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,298	△18,915
無形固定資産の取得による支出	△10,300	△24,239
投資有価証券の取得による支出	△122,172	△6,161
投資有価証券の売却による収入	6,486	11,606
貸付けによる支出	△19,000	△270,000
貸付金の回収による収入	5,834	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	※2　20,627
差入保証金の差入による支出	△7,413	△30
その他	－	451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,863	△286,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△25,004	350,000
長期借入れによる収入	－	150,000
長期借入金の返済による支出	△157,104	△140,486
自己株式の取得による支出	△33,952	△17,553
配当金の支払額	△12,850	△25,164
リース債務の返済による支出	△1,428	△4,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,339	312,761
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△171,087	341,156
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,521	1,006,434
現金及び現金同等物の期末残高	※1　1,006,434	※1　1,347,591

＜添付資料　17ページ＞

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

【訂正前】

前連結会計年度（自　平成27年４月1日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	HomeIT事業	不動産事業	計	その他	合計
外部顧客への売上高	2,870,294	－	2,870,294	25,286	2,895,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,835	－	32,835	－	32,835
計	2,903,130	－	2,903,130	25,286	2,928,416
セグメント利益又は損益（△）	471,437	－	471,437	△7,661	463,776
セグメント資産	643,396	－	643,396	1,084,551	1,727,947
減価償却費	35,600	－	35,600	1,136	36,736
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,598	－	21,598	－	21,598

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業・賃貸不動産事業を営んでおります。

2.「その他」のセグメント資産は、報告セグメントに帰属されない本社の現金及び預金となります。

当連結会計年度（自　平成28年４月1日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	HomeIT事業	不動産事業	計	その他	合計
外部顧客への売上高	3,708,892	－	3,708,892	20,566	3,729,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,253	－	24,253	－	24,253
計	3,733,146	－	3,733,146	20,566	3,753,712
セグメント利益又は損益（△）	498,847	－	498,847	2,038	500,885
セグメント資産	866,433	462,845	1,329,278	1,360,483	2,689,761
減価価償却費	36,908	－	36,908	－	36,908
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,154	－	43,154	－	43,154

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業・賃貸不動産事業を営んでおります。

2.「その他」のセグメント資産は、報告セグメントに帰属されない本社の現金及び預金となります。

【訂正後】

前連結会計年度（自　平成27年４月1日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,903,130	－	2,903,130	25,286	2,928,416	－	2,928,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	2,903,130	－	2,903,130	25,286	2,928,416	－	2,928,416
セグメント利益	809,184	－	809,184	6,889	816,074	△352,298	463,776
セグメント資産	494,255	－	494,255	91,455	585,710	1,142,236	1,727,947
その他の項目							
減価償却費	25,963	－	25,963	1,136	27,099	9,637	36,736
のれん償却額	5,930	－	5,930	－	5,930	－	5,930
持分法投資損失	－	117,988	117,988	－	117,988	－	117,988
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60,321	－	60,321	－	60,321	2,088	62,410

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業・賃貸不動産事業を営んでおります。

2.「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△352,298千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,142,236千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,088千円は、主に本社の器具備品であります。

3.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成28年４月1日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,733,146	－	3,733,146	20,566	3,753,712	－	3,753,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	3,733,146	－	3,733,146	20,566	3,753,712	－	3,753,712
セグメント利益	1,032,304	－	1,032,304	6,206	1,038,510	△537,625	500,885
セグメント資産	681,772	461,136	1,142,908	89,600	1,232,508	1,457,253	2,689,761
その他の項目							
減価償却費	35,882	－	35,882	1,136	37,018	7,666	44,685
のれん償却額	3,133	－	3,133	－	3,133	－	3,133
持分法投資損失	－	36,597	36,597	－	36,597	－	36,597
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,888	358,703	431,591	－	431,591	1,939	433,530

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業・賃貸不動産事業を営んでおります。

2.「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△537,625千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,457,253千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,939千円は、主に本社のソフトウェアであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

以上